

平成21年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

土木交通部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
監理課	電算処理業務委託	建設業情報管理システムデータ処理業務(単価契約)	平成21年4月1日	(財)建設業情報管理センター	5,174,000	当該業務で利用する建設業情報管理システムを運用している者は、全国で唯一同財団のみであり他に代替しうる者はない。	2号	3イ
監理課	電算処理業務委託	電子入札システム運用保守業務	平成21年4月1日	日本電気(株)滋賀支店	12,253,500	本システムの構成やプログラムを詳細に把握していることが必要であり、かつ入札システムの機密性を保持するため、また、納入者を通じてライセンス契約更新を行う必要のあるパッケージソフトを含むことから機器を納入した者が同意しない限り、同者以外が機器保守を受託することが困難であるため、他に代替しうる者はない。	2号	3イ
監理課	電算処理業務委託	土木積算システム保守管理業務委託(第2号)	平成21年4月1日	NECネクサソリューションズ(株)関西支社	21,508,000	土木積算システムは、NECネクサソリューションズ(株)が開発した「創積21」を使用しており、同社がシステムの著作権を有しています。また、システムの保守管理には専門的知識および技術が必要であるため、同社の他に代替しうる者はない。	2号	3イ
監理課	電算処理業務委託	公共工事総合システム運用管理業務委託	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	28,035,000	公共工事総合システムは、公募型プロポーザルにより(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西が開発したパッケージソフト(基本ソフトウェア)を本県の事務処理にあわせてカスタマイズしたものであり、同社がシステムの著作権を有しています。また、システムの運用保守には専門的知識および技術が必要であるため、同社の他に代替しうる者はない。	2号	3イ
監理課	庁舎管理委託	建設技術センターの管理運営業務委託	平成21年4月1日	(財)滋賀県建設技術センター	9,099,300	当該財団は県および市町が設立した団体であり、同センターにおける施策の展開と関連した一体的な運営により、技術支援による行政を補完する機能を有しており、他に代替しうる者はない。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
道路課	道路パトロール委託	道路パトロール業務	平成21年4月1日	(社)滋賀県建設業協会	83,500,000	本県の道路管理については、道路パトロールによる異常の早期発見を行い適正な管理に取り組んでおります。このため、路面上の落石や崩落、路面の陥没、ひび割れ、段差などから対策方法を的確に判断していくためには、道路管理業務に対する能力と経験が必要であり、このような人員を確保している団体は当該者以外に県内には存在せず、他に代替しうる者はない。	2号	3イ
道路課	道路交通情報に関する委託	道路交通情報提供行	平成21年4月1日	(財)日本道路交通情報センター	15,044,400	道路情報提供業務については、日本交通情報センターから各都道府県に設置されているセンターや駐在に職員を配置し、道路情報の収集および提供に関する業務を行っているところであり、実績・経験を有するものが他に存在せず、他に代替しうる者はない。	2号	3イ
都市計画課	森づくり活動推進業務委託	森づくり活動推進業務委託	平成21年4月1日	(財)滋賀県建設技術センター	19,035,000	平成20年度まで「森づくり」業務を委託していた(財)公園・緑地センターが解散し、森づくりセンター機能が(財)建設技術センターに移管したことから、現在「森づくり」業務について、その継続性、専門性に対応しうる者は当財団の他になく、他に代替しうる者はない。	2号	3イ
大津土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6,430,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約に基づき、県下統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2号	6
南部土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	11,700,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約に基づき、県下統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2号	6
甲賀土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	18,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約に基づき、県下統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2号	6
甲賀土木事務所	犬猫等死骸処理業務委託	犬猫等の死骸撤去、焼却処分 (単価契約)	平成21年4月1日	(株)三峰環境サービス	6,959,000	湖南市、甲賀市において、法に定める許可を受けている者が限られるため	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
東近江土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	25,016,200	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約に基づき、県下統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2号	6
東近江土木事務所	(仮称)蒲生インター線道路改築設計委託	交通シミュレーション1式 対策実施計画(案)作成1式	平成21年6月26日	八千代エンジニアリング(株)	7,980,000	業務実施にあたっては、地域計画、環境、社会経済性等の複数にまたがる検討と独創性、創造性、を求められ、広範かつ高度な知識と経験を必要とする業務であることから「滋賀県建設コンサルタント等のプロポーザル方式に基づく特定手続実施要領」に基づき業者を選定した。	2号	4
湖東土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	17,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する	2号	6
湖東土木事務所	刈草等処分業務委託 (彦根市)	刈草・剪定枝葉・伐採竹・伐採木処分1式 (単価契約)	平成21年6月4日	湖北総合開発(株)	21,126,000	彦根市の一般廃棄物処理計画により市内処理とされており、受け入れ業者が1者しかいない。	2号	3イ
長浜土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	10,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する	2号	6
長浜土木事務所	刈草等処分業務委託	刈草・剪定枝葉等処分(単価契約)	平成21年5月29日	(株)エスケイカンポスト	30,870,000	処理可能地域内の一般廃棄物処分業者で、受け入れ可能な者が限定されるため。	2号	3イ
木之本土木事務所	表示登記および地図訂正業務委託	表示登記、地図訂正等事務1式 (単価契約)	平成21年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	13,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約に基づき、県下統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2号	6
住宅課	県営住宅管理代行委託	県営住宅管理代行業務委託	平成21年4月1日	滋賀県住宅供給公社	225,690,000	滋賀県営住宅の設置および管理に関する条例第37条第1項に基づき、滋賀県住宅供給公社に管理代行させる。	2号	1

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
住宅課	県営住宅個別事務委託	県営住宅施設改善事務および家賃収納等その他事務委託	平成 21 年 4 月 1 日	滋賀県住宅供給公社	111,313,000	滋賀県営住宅の設置および管理に関する条例第 37 条第 1 項に基づき管理代行業務については、滋賀県住宅供給公社に管理代行させることとし、その他個別事務委託部分については、性質上管理代行者に一体的に委託することが適当であり、入札に適さないため。	2号	1
建築課	建築確認支援システム保守委託	建築確認支援システムに関するシステム機器装置の保守委託	平成 21 年 4 月 1 日	(財)建築行政情報センター	6,036,660	当該システム機器およびソフト(保守含む)の賃貸借契約については建築確認支援システムの改善、維持保全のために設立された(財)建築行政情報センターしか契約の相手方としていないため。	2号	3イ